

原子力立地における 地域振興への取り組み

平成27年5月15日

電気事業連合会

はじめに

原子力発電所やサイクル施設の立地および運転にあたっては、立地地域や周辺地域との信頼関係を第一に、地域の発展のために、事業者、国、地方自治体の3者が一体となって、相互に連携・協力して共存共栄することが大切です。

原子力立地のための合意形成にあたり、立地地域の振興は大変重要です。このため、国においては、電源開発促進税を財源とする電源三法交付金制度をはじめ、立地地域の振興を積極的に支援しています。

事業者においても、地元の企業として発電所等の建設や事業活動を通じ、地域との共生に努力しています。

事業者の地域振興への取り組み

事業者としても、従来からその地域の地理的、社会的、自然環境などの特性に応じて、コスト低減という社会的要請を踏まえつつ、関係自治体などの地域振興に取り組み、最大限の努力をしています。

(1)雇用関係

(2)物資の調達、業務の発注

(3)地域との共生

(1)雇用関係

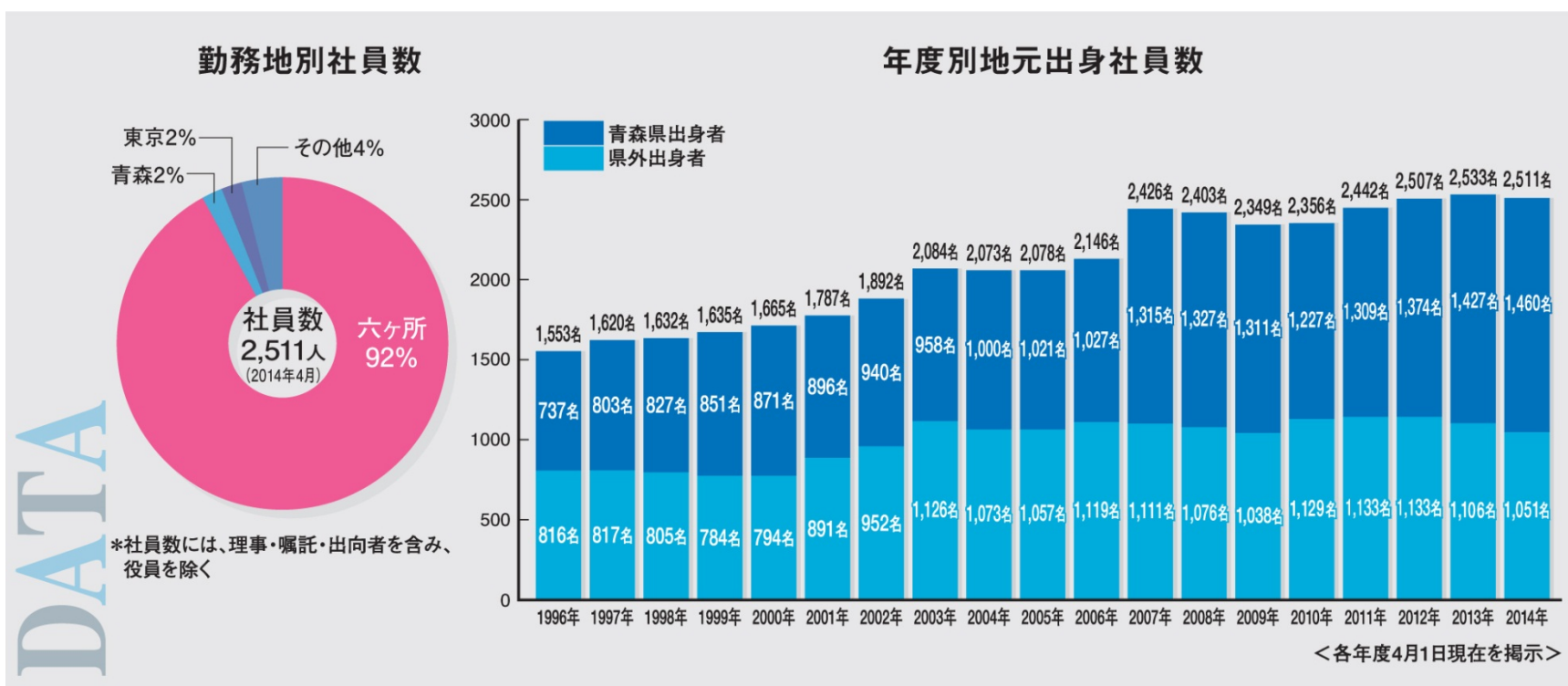
原子力発電所やサイクル施設の建設・運転を通じて、事業者は積極的に地元からの雇用を行っています。また、発電所やサイクル施設の立地に伴い、建設工事や運転管理(メンテナンス、検査)、環境整備、その他発電所の関連業務を受注する企業などが進出し、常時あるいは臨時的に地元からの雇用を行っています。

分 野	主 な 事 例
地元雇用の促進	・地域との共存共栄の観点から、地元出身者を雇用
	・協力会社は、発電所の定期検査等の作業従事者を地元雇用
	・発電所工事等において工事会社による地元雇用

(1) 雇用関係(主な取り組み例)

日本原燃(株)では、年々地元の若者の社員が増えており、地域社会の一員として一層の信頼を築けるよう努めています。

- ・工事就労者の地元雇用(青森県内)
約1,137万人・日(1985年～2013年まで)
:2013年度 約53.6万人・日
- ・日本原燃社員数 2,511名(青森県内出身者:1,450名)(2014年4月)



(2) 物資の調達、業務の発注

発電所やサイクル施設の建設・運転に必要な物資の調達や業務の発注において、品質、価格、納期、技術力、施工実績およびメンテナンス体制の確保ができることを前提として、地域共生の観点から、地元での調達・発注を行っています。

また、地域においては、商工業関係者が団体を組織し、効率的・積極的な受注体制を整えている例などもみられ、発電所関連の物資の調達などにより地域の商工業へ経済的に波及しています。

分 野	主 な 事 例
物資の調達	・資機材・物資調達において地元業者をできるだけ活用
業務の発注	・発電所工事等の発注において地元業者をできるだけ活用
	・発電所やサイクル施設構内の清掃、緑化管理、警備、通勤バスなど、地元で対応できるものについては地元企業へ業務委託
	・「技能訓練センター」を設置し、そこで研修した地元企業に 作業を発注
	・地元企業・商工団体等で設立した受注促進協議会等を活用
その他	・電力社員の出張や定期検査の協力会社社員は地元民宿等を優先利用

(2)-1物資の調達、業務の発注(主な取り組み例)

日本原燃(株)では、人材育成、地元への発注拡大及び農林水産業を始めとする産業拡大への取り組みを立地以降継続的に実施してきました。

- ・地元企業への工事発注額
約5,913億円(1985年～2013年まで)

○再処理事業では、竣工後の安定操業に備え、設備保全の最適化に向けた取り組みを検討しているところであり、将来、地元企業には、一定の役割を果たしていただくことを期待し、個々の設備保全作業等に参画いただく機会の拡充に向け取り組んでいます。

(2)-2物資の調達、業務の発注(主な取り組み例)

青森県では、原子力施設メンテナンス会社(29社)と地元企業を引き合わせ、メンテナンス業務や資機材の製作に地元企業が参入することを目的として「原子力メンテナンスマッチングフェア」を開催しています。

2006年6月に日本原燃(株)主催による「メンテナンス見本市」からスタートし、現在は、原子力関連企業(日本原燃(株)、東北電力(株)、電源開発(株)、リサイクル燃料貯蔵(株)、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構)の協力のもと、青森県と青森県中小企業団体中央会が主催者となり、地元企業に対する橋渡しを展開しています。

日本原燃(株)は、1994年4月、原子燃料サイクル施設の安全かつ安定的な操業のために、使用済燃料の再処理やウラン濃縮等に関する専門的な能力開発を行うとともに、公開講座等を開催する開かれた施設として「(株)青森原燃テクノロジーセンター」を設立しました。同センターでは、地元企業の能力開発のための研修や公開講座等で、約130件/年、約5,100名/年に参加していただいています。



原子力メンテナンスマッチングフェア



(株)青森原燃テクノロジーセンター

(3) 地域との共生

電源三法などによる国の電源地域振興策とは別に、発電所やサイクル施設の事業主体として、また地域の一員として、立地を契機に、地域の基幹産業の振興、生活基盤の整備が図られるよう、地域の特性に応じて、経済性にも配慮しながら協力を行っています。

また、地域が主催するイベントへの参加・協力、体育館などのスポーツ施設の開放、カルチャー講習会の実施など、地域住民の方々との交流を通じ、地域に溶け込み、地域に親しまれる施設を目指しています。

(3) 地域との共生

分 野	主 な 事 例
漁業関係	・水産振興計画立案への協力 ・自治体、関係漁協が計画する漁業振興事業への協力 ・漁業基盤整備事業への協力 ・温排水を利用した栽培漁業、研究事業などへの協力
農業関係	・農業振興計画立案への協力 ・自治体、農業団体が計画する農業振興事業への協力 ・農産物栽培、販売研究事業への協力 ・農産物栽培における発電所の廃熱利用施設の設置
商工業関係	・地域の特産物品の紹介、斡旋 ・地域内で設立された発電所関連業務受注企業への協力 ・企業誘致に向けた情報提供などの協力 ・PR施設、科学技術展示などの観光資源化
その他	・工事用地を利用したスポーツ施設の整備、地域への開放 ・地域が主催するイベントへの参加・協力 など

(3) 地域との共生(主な取り組み例)

①地域振興ビジョン策定

事業者は、立地地域に根ざした企業として、地域とともに発展することを目指し、自治体等の振興ビジョン策定委員会に参画するなど、振興ビジョンの取り組みに協力しています。

地域振興ビジョン策定に協力した主な例

愛媛県伊方町地域振興計画策定調査(平成5年度)

大間町総合計画策定実施調査(平成9年度)

立地可能性調査(敦賀地区工業団地開発構想調査)(平成10年度)

伊方町地域振興ビジョン策定調査(平成11年度)



振興計画策定に参画

(出典;電源地域振興センター提供)

(3) 地域との共生(主な取り組み例)

②-1地域振興ビジョンへの協力

福井県は、原子力を中心としたエネルギーの総合的な研究開発拠点とするため、福井県エネルギー研究開発拠点化計画を策定。(平成17年3月)

電気事業者は、この計画の趣旨に賛同し、広く地域共生の観点から、中長期にわたる地域の発展を念頭に置き、地域の一員として福井県等と十分連携を図りながら、拠点化計画の具体化に向け、主体的かつ積極的に取り組んでいます。

(地域の安全医療システムの整備、高経年化研究体制の整備、大規模エコ園芸施設の整備促進、企業誘致など)

若狭湾エネルギー研究センターには、総数60名のうち電気事業者は計17名の出向者を出しています。



地域型の研究・支援機関
(若狭湾エネルギー研究センター)



公立小浜病院に熱傷等治療施設を整備



嶺南医療振興財団奨学生の医師研修

(出典;福井県ホームページ)

(3) 地域との共生(主な取り組み例)

②-2 地域振興ビジョンへの協力

福井県「エネルギー研究開発拠点化計画」

- 地域と原子力の自立的な連携を目指し、平成17年3月に策定
- 様々な原子炉が集積する特徴を活かし、原子力を中心としたエネルギーの総合的な研究開発拠点を目指すもの
- 「1. 安全・安心の確保」、「2. 研究開発機能の強化」、「3. 人材の育成・交流」、「4. 産業の創出・育成」の4つを基本理念に掲げ、国、自治体、事業者、大学、産業界などが一体となって具体的な施策を展開
- 拠点化計画を着実かつ円滑に推進するため、毎年11月にエネ庁長官、福井県知事、敦賀市長、関西電力社長、福井大学学長、福井県経済団体連合会会長、敦賀商工会議所会頭などの委員で構成する「エネルギー研究開発拠点化推進会議」を開催し、翌年度の「推進方針」を決定

「1. 安全・安心の確保」

- 陽子線がん治療を中心としたがん治療技術の高度化と利用促進
- 地域の安全医療システムの整備
地域医療を担う医師の確保(嶺南医療振興財団)
- 原子力緊急事態対応の体制整備

「2. 研究開発機能の強化」

- 高速増殖炉研究開発センター
- 原子炉廃止措置研究開発センター
- レーザー共同研究所

(出典:福井県ホームページ)



位置固定用の器具を用いた乳がん治療

(3) 地域との共生(主な取り組み例)

②-3 地域振興ビジョンへの協力

【福井県「エネルギー研究開発拠点化計画」の具体的事例】

「3. 人材の育成・交流」

- 国際原子力人材育成拠点の形成
- 広域の連携大学拠点の形成
- 県内企業の技術者の技能向上に向けた技術研修の実施
- 小・中・高等学校における原子力・エネルギー教育の充実



原子力産業への参入を促進
する技術研修や認定制度

「4. 産業の創出・育成」

- 企業誘致、新産業創出を加速
嶺南地域の競争力を活かした企業誘致の充実・強化
エコ園芸振興拠点化プロジェクトの推進
- 産学官連携による技術移転体制の構築
- 原子力発電所の資源を活用した新産業の創出



福井県特産
ミディトマト
「越のルビー」

ヒートポンプを活用した
大規模エコ園芸施設の
栽培状況

(3) 地域との共生(主な取り組み例)

③地域・産業振興プロジェクト支援

サイクル施設立地に伴う地域振興として、青森県むつ小川原地域の地域振興及び産業振興に関する協定書に基づき、青森県、日本原燃(株)及び電事連によって1989年3月に(公財)むつ小川原地域・産業振興財団が設立され、活力ある地域づくり、産業おこしを目指すための調査研究やプロジェクト活動に、資金助成が行われています。(平成24年度 137件、助成額246百万円)

地域・産業振興プロジェクト支援事業の主な例

ウォーターフロントモーニングプロジェクト (青森市)	自立可能な街歩き体制構築(弘前市)
ミサワの昭和展～昭和の時代へタイムス リップ～(三沢市)	東通牛おかずふりかけ新特産品販路開拓 (東通村)
親子ものづくり体験学習(六戸町)	津軽海峡ブランド博(青森市)

また、同財団の基金(約100億円)は、風評被害認定委員会(1991年5月設立)において、風評被害に認定された補償額を一時的に立て替えすることができる扱いとなっています。

(3) 地域との共生(主な取り組み例)

④-1 特産物品の製造・販売等の支援

中部電力(株)浜岡原子力発電所のPR展示館「浜岡原子力館」は、年間約25万人が訪れる観光スポットであるため、地元から「大勢の来館者に地元産品をアピールする機会を」との声に応じ、(株)佐倉サービスセンター(発電所の役務などを受託する地元企業)の売店「さくら」に、来館者がもっとも立ち寄りやすい展示館前の場所を提供しています。その売店では、静岡茶や落花生の加工製品などの販売・PRの支援を行い、来館者からも好評を博しています。



浜岡原子力館前で特産品販売・PRのための常設店舗を支援

四国電力のグループ企業である伊方サービス(株)では、地域農産物「温州みかん」を原料とした調味料やみかんパウダー、ペースト等の業務用商品などの自社ブランド「オレンジライフ」商品の製造・販売を通じ、地域活性化のためのお手伝いをさせていただいています。



伊方サービスブランド「オレンジライフ」商品

(3) 地域との共生(主な取り組み例)

④-2 地域の特産物品の製造・販売等の支援

日本原燃(株)では、六ヶ所村の特産品である「長いも」、その「くず芋」から、芋焼酎を作りたいという九州電力からの出向社員の思いが、宮崎の伝統ある焼酎メーカーとの橋渡しを実現し、研究を重ねた結果、地元特産の本格長芋焼酎「六趣」を創り出すことに成功しています。(1991年六趣誕生。2006年地元工房より初出荷)



本格長芋焼酎「六趣」

また、六ヶ所村と隣接市町村の一次産品を活用した特産品をそのPR・普及と販路拡大を支援することにより、自立的な経済活性化の一助となることを目的に、7つの商工会とともに「六景楽市推進委員会」を立ち上げ、ブランド商品を認定するとともに、販売活動を推進しています。



地元産品のブランド「六景楽市」による地元産品の販売

さらに、青森県との共存共栄および共生を図りたいという思いから、2006年より、青森県産品・特産品を、全国に紹介するパンフレット「あおもり旬紀行」を発行するとともに、県産品、特産品の取次ぎも行うなど、消費拡大への協力も実施しています。

(3) 地域との共生(主な取り組み例)

⑤ 温排水の利用

温排水の利用で最も進んでいるのは、漁業への利用です。温排水を養殖池に導き、そこで魚介類の種苗の育成または成魚の養殖などの調査・研究が行われています。

また、温排水は、漁業に限らずほかの目的の熱源として利用することも考えられています。道路の融雪、建物などの暖房、植物類の温室栽培および海水の淡水化などが試みられています。

発電所温水利用事業所一覧表(原子力発電関係)

事業所名	取水供給源		主要魚種
	発電所名	容量(万kW)	
静岡県温水利用 研究センター	中部電力(株) 浜岡原子力発電所	3号機－110.0 4号機－113.7 5号機－126.7	(種苗) マダイ、ヒラメ、ガザミ、ノコギリガザミ、アワビ、クルマエビ、クエ、トラフグ
石川県水産総合 センター生産部 志賀事業所	北陸電力(株) 志賀原子力発電所	1号機－54.0 2号機－120.6	アワビ、ヒラメ、サザエ
関西電力(株) 高浜発電所	関西電力(株) 高浜発電所	1～2号機－各82.6 3～4号機－各87.0	アワビ、サザエ

(3) 地域との共生(主な取り組み例)

⑥ 立地地域での広聴・広報の活動

広報誌や地元ケーブルテレビなどを通じて、タイムリーで分かりやすい情報の発信に努めています。また、自治体をはじめ地元関係団体の皆さまと情報交換したり、立地地域の方々とのコミュニケーションの充実に努めています。



広報誌の発行



地元ケーブルテレビ



原子力懇談会



各戸訪問活動

(3) 地域との共生(主な取り組み例)

⑦-1 地域への貢献

発電所やサイクル施設が立地する地域の祭り・イベントに参加し、地域の方々との交流を深めています。また、地域のイベントにおいて、ブースの出展やイベント支援等を行っています。

PR施設は、地域の団体・サークルなどの発表の場としても活用いただいています。また、子どもたちにエネルギーについて理解を深めていただくために、小学生を対象とした科学教室等も実施しています。



地域のイベントに参加



イベントでのブース出展

(3) 地域との共生(主な取り組み例)

⑦-2 地域への貢献

事業者の社員と協力会社の従業員等で、環境保全の一環として、海岸の清掃活動などを実施しています。また、各事業所周辺の美化活動も実施しています。このほか、福祉施設への慰問活動や交通安全街頭指導などの奉仕活動も行っています。



海岸の清掃活動



事業所周辺の美化活動

以 上